

## 第 23 回国土審議会、第 6 回計画推進部会における委員意見（要旨抜粋）

## 【国土形成計画全般】

- ・国土計画の重要性は高まっているが、国民への認知度は高くない。時代の変化を好機と捉え政府一体となった実行性ある計画となるよう検討してほしい。
- ・地域の多様な主体や関与、住民の参画・交流・判断等、住民参加のプロセスが必要。併せて、地域レベルの住民参加をコーディネートする専門の NGO の育成も含めて検討を進めていくことも必要。特に人口減少の地方部では意思決定メカニズムを機能させるのが困難となっていることもあり、丁寧な対応が必要。
- ・実は東京は豊かではないという話は浸透していないが、人々の意識を変えていくことによって、人々の暮らし方、生き方を変えるという考え方も必要。次の国土計画を作る際は、国民的な議論が巻き起こる問題提起をして、審議会の外でも論争が巻き起こるようになれば、国民意識が変わって、変革は早くなると思う。
- ・インフラ老朽化問題は今後 5～10 年で急速に進む問題であり、まさに、次期国土形成計画においても検討する必要がある。
- ・次の 3 つの投資がアフターコロナ、ウィズコロナ時代のインフラであると考えている。1 つ目は、カーボンニュートラル。水素ステーション、EV ステーション、海底の直流のケーブル、石炭石油から水素へ変えるための設備投資について、10 年で 20 兆から 30 兆の投資が必要だと考えている。2 つ目は、公共投資。国土強靱化で昨年、5 か年加速化対策で 15 兆円の事業費がついたが、重要な柱として公衆衛生、公衆免疫、公衆医療のレジリエンスを高めようとしている。3 つ目は、人材や人生への投資であり、これを世界で初めて開始しようとしている。
- ・テレワークが進展しても、在宅と出勤が交互に行われるというハイブリッド型テレワークの場合、人の移動が都市部近郊に限られてしまい、全国津々浦々の議論とはならない。テレワークありきではなく、国土計画の下でテレワークがどうあるかを検討する必要がある。
- ・国土の発展については、どの地域も置き去りにされない均衡ある発展は必要だが、中山間地域で都市部と同じような行政サービスを求めているわけではない。各地域で生活を営む上での最低限の行政サービスは、国や地方自治体が保障することが重要。
- ・次期国土形成計画策定に当たっては、長期展望委員会の「最終とりまとめ」ではなく、「中間とりまとめ」も参照することが必要。「中間とりまとめ」では、食料確保などのリスクや課題について強力に打ち出されており、「最終とりまとめ」と「中間とりまとめ」は大きく異なっていると認識。

## 【ローカル】

- ・コロナウイルス感染拡大によって、一極集中にブレーキがかかっているこの流れを進めるためには、在宅勤務の促進が必要。在宅勤務の進展によって、会社の近くに住むよりも、より広い家に住みたいというニーズが出てきた。地方でも仕事ができる環境を創出することは、地価が安い地方にとって人を呼び込むチャンスとなる。

- ・ヨーロッパでは、徒歩 15 分圏内で最低限の用足しができるという観点から、「15 分都市計画」、アメリカでは「アーバンビレッジ」といった言葉が脚光を浴びようとしており、個々の空間ユニットをどう作り込むかが重要となる。
- ・地域生活圏を技術の進歩によって、30 万人から 10 万人単位としたが、さらにどう細かくしていくか。10 万を有する自治体は 10 数%しかない。「連携」をキーワードに、DX により地域生活圏の境界をどう越えていくかを考えることも重要。
- ・デジタルを前提とした国土の再構築については、ソフト・ハード面いずれでも課題が多いと認識。パソコンやインターネットへのアクセス含め、ハード面の整備は不十分であるし、ソフト面においても高齢化等によって IT リテラシーの格差が生じている。これらの課題の検討に当たっては、データを用いて定量的に分析し、きめ細かい対応が必要。
- ・地域住民の IT リテラシーの向上について。教育現場においては、IT 教育をできるように教員養成をすることが喫緊の課題となっているが、民間企業の力を活用すべき。また、そういった民間企業と教育現場をマッチングする機関が決まっていけないので、こういった機関を定めることが重要。
- ・物理的な国土に対して、デジタルは物理的な制約がないバーチャルなものであり、国土とは正反対のところにある。物流や薬のネット販売、医療、教育など、デジタルと現行の物理的制約との関係をよく考え、さらに「デジタルツイン」の中で国土をどのように活用するか深堀りが必要。
- ・ワーケーションを促進することは、インバウンド需要の見通しが不明瞭な中で、地方経済にとって重要なものと位置づけることができる。
- ・条件不利地域などの地方と都市部の格差に加え、過疎地域内での格差の問題も深刻となっている。要因や是正方策等について検討が必要。
- ・離島振興は、歴史的・文化的なものを承継していくという点で重要であり、今後も議論をお願いしたい。
- ・地域固有の歴史や文化、自然環境を活用することも重要だが、それらを所与のものとして、文化をつくり、守り、継承していくといった、価値を維持するための投資が必要。また、文化についてはリアルの充実が重要であり、関心がある様々な人々が参画できる仕組みを考えてほしい。マンパワーを確保し、実行性のある計画にすることが重要。
- ・地域を維持する活動への貢献を可視化し、そこに資金の調達、支援が流れ込むような仕掛け作りが重要で、こうした資金や支援の循環ができれば、支え手の減少を防ぎ、国土管理にも貢献するような基盤になると考える。

## 【グローバル】

- ・三大都市圏を中心とした稼ぐ力の強化、都市のリノベーション及び、東京一極集中の是正は、引き続き強調してほしい。
- ・サプライチェーンの国内回帰が進んでおり、グローバル化の負の部分の見直しが進むとともに、国内に需要をもたらす、地方創生の好循環となり得る。
- ・グローバルの観点からは、中国・東南アジアとの関わり方が重要。FDI（対外直接投資）の促進を推進する上で、外国人人材の活用は重要であり、そのためには学校・言葉・文化等の問題がある。これらについての整備は、地方の方がよりポテ

ンシヤルがあると思っている。

- ・国際競争力維持のためには、各都市の魅力を活用することが必要。京都では景観・文化・観光が重要なリソースであるが、これは日本全体のリソースでもある。しかし、それらのリソースの保護や保全は地方公共団体の負担となっており、受益と負担のアンバランスが生じているため、国の財政支援が必要。

## 【ネットワーク】

### ① 情報通信ネットワークの強化

- ・自然災害の際に、情報をいかにして取ってくるかが重要。高齢者がスマホなどの機器を日頃から使えるように学ぶ場の提供が必要。その場合、会場は公民館で行われることが多いが、Wi-Fiの普及率が半分程度と聞いている。公民館は避難場所にも指定されているので、Wi-Fiの普及率を上げることも関係省庁と連携して取り組んでほしい。
- ・我々はデジタル化によるメリットを享受してきたが、その背中合わせでサイバー攻撃へのリスクといった脆弱性が高まっている。それに対する備えが、ガバナンス、システム、リアルワールドという点において、議論が足りなかったと思うので、継続して検討してほしい。

### ② 交通ネットワークの充実

- ・交通ネットワーク等にデジタルを活用し限界集落等でも暮らせるといった、地方にも夢のある計画にしてほしい。
- ・交通手段が限られ、路線の廃止が続くような高齢化地域にとっては、生活圏内の移動手段の確保は大変重要。デジタル技術の活用とともに、地域公共交通の維持や生活圏内の拠点を結ぶ交通ネットワークづくりに是非力を注いでほしい。
- ・デジタル技術の進展によって、二地域居住など地方を拠点とする新たな働き方・暮らし方が進展している中で、よりリアルでの関わり方が重要になってきている。交通ネットワークの整備を進める必要がある一方、地方の負担を考慮する必要がある。
- ・デジタル化の進展によって通勤・出張の機会は継続的に減少すると考えられ、これらを前提に交通ネットワークのあり方を検討する必要がある。
- ・コロナ禍で、心身の健康のためには自然公園等、身近な自然の重要性を認識した。高齢化が進展しても心身の健康を保つためには、社会の関わりを維持することが必要。そのためには、併せて歩行者等が安心して歩行できるような生活道路の構築等も必要である。

### ③ 人口減少に応じた「国土の適正管理」の推進

- ・地域管理構想を早く作るべきところに、例えば中山間地域、首都圏縁辺部、担い手不足となる郊外地という地域があり、その地域では早めに市町村・地域管理構想を作り、20年後、50年後の将来像を用意しておいた方が良い。
- ・優先的に持続したい土地と必要ない土地の分岐点を考える条件については、時代も変わる中でどう決めるかが大きな課題である。例えば防災面と、他の側面で食

い違う可能性もある。

- ・管理構想の担い手として、地域の金融機関に勤めていた人材もキーマンとなりうる。そういった人材の扱いも含めてどういったことをやるべきかを考えるべき。

#### ④ 防災・減災、国土強靱化による「安心・安全な国土」の実現

- ・国土の長期展望専門委員会の最終とりまとめにおいて、国土づくりの視点に「ローカル」「グローバル」「ネットワーク」とあるが、4つ目に「セーフティ」という言葉で明確にうたったほうがいい。あらゆる自治体は、災害に強いまちというものをテーマに掲げており、したがって「セーフティ」を前提として置くべき。
- ・九州でも激甚災害が頻発していることを踏まえ、国土強靱化の5カ年計画も含め、安全安心の観点についての議論が重要。デジタル化の重要性は否定できないが、インフラ整備がまだまだであると認識しており、また、デジタル化が進展したから地方でも安心というわけではないという点は認識してほしい。
- ・将来の大規模災害、津波からのよりよい復興を視野に入れた、事前復興計画という考え方を長期展望に入れるべきである。
- ・自然災害から身を守るためにも、豊かな暮らしのためにも、レジリエントな国土の維持・管理・保全・展開が必要。地域が将来におけるレジリエンスの維持可能性を検討するに当たって、判断基準となる指標の構築が必要である。
- ・国土強靱化のための首都機能バックアップについては、首都直下型地震などへの備えとして、早急に判断・解決すべき国家的課題であって、国土形成計画には地理的条件や都市の要件を踏まえて、地点や機能などの具体的な考え方が示されるべきだと考えている。例えば、人的・機能的に厚みのある東京以外の大都市圏に、副首都機能を設置したり、企業においては経営部門などの企業の司令塔的な部門を分散設置していくことを政府から推奨してほしい。
- ・道路・橋・港湾等の老朽化したインフラの予防・保全・強化、区画整理・再開発・鉄道高架・市街地事業などを活用した災害に強いまちづくり、地方整備局の体制強化についても防災の観点から重点的な取組をお願いしたい。
- ・流域治水は、気候変動下における大雨に対する受け皿として機能する。環境のつながりが防災や生活の質を上げるような形で検討していく国土政策にしてほしい。

#### ⑤ 「2050年カーボンニュートラルの実現」に資する国土構造の構築

- ・カーボンニュートラルによる地域の産業の変化というのは小さくない。地域特性がどう変わるのかを踏まえた計画づくりが重要。
- ・カーボンニュートラルには地熱・風力などの再生エネルギーの活用が不可欠であり、この分野のポテンシャルは、都市部よりも地方の方が高い。一方で、景観・災害等の関係から、反対運動なども起きている。次期国土形成計画では、カーボンニュートラルとの整合性も検討する必要がある。
- ・再生可能エネルギーは自然エネルギーとも呼ばれるが、ある意味自然に負荷がかかるタイプのエネルギーとも呼べる。環境保全とエネルギー政策との間で調整が必要。
- ・カーボンニュートラルの宣言以降、再生可能エネルギーを導入する動きは強くな

っているが、それを自然環境豊かな場所に入れるという議論が増えてきた。緩和策を強めて再生可能エネルギーを導入することは重要だが、同時に適応策としてもマッチするような土地利用を考えていかななくてはならない。

- ・ オンラインで様々なサービスが展開されるにあたり、サーバーインフラの肥大化に伴う電力消費量の増大、またそれに伴うCO2排出量増大が問題になる。カーボンニュートラル実現に向けた重要な課題である。こういったデータ連携プラットフォームや次世代インフラなど、環境整備が重要。

#### ⑥ 真の豊かさの実現に向けた「共生社会」の構築

- ・ テレワークなどの新たな生活様式も踏まえ、豊かさの見直しを考えていくべき。
- ・ 空き家などを活用しながら高齢者を孤独にさせない、みんなが集える、互助的な組織を作っていく取組を行うことも重要。
- ・ SDGsは全ての国内施策の羅針盤であると認識しているが、日本は特にジェンダーの目標が遅れている。ダイバーシティはイノベーション創出にとって重要である。今回のとりまとめにはSDGsの観点が不足していると感じており、次期国土形成計画では、女性や若者の視点を織り込むことやSNSを活用した認知度の向上が必要である。
- ・ 今後は外国人の役割、意味が重要になってくると思う。観光や在留外国人を含めて、外国人と日本の国土という切り口の議論がもう少し深めることによって、新しい地域社会の在り方を考えていくような方向を持った国土計画に発展させていく必要があるのかなと思う。

#### 【その他】

- ・ 国土のあり様を審議するうえで、行政サービスの提供のあり方も密接不可分な問題と考えている。具体的には、平成の大合併の総括を行うべき。その合併によってどのような現象が地方で起きているのかを洗い出した上で、今後の国土のあり様を議論する必要がある。
- ・ 今後の想定として、輸出規制を受けても国民が生活できるようにエネルギーや食糧をある程度日本で自給できるようにすることも大事である。

(具体的な発言内容については、議事録を参照のこと)